

令和 4 年 度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

横手市監査委員

監 第 64 号
令和 5 年 8 月 10 日

横手市長 高 橋 大 様

横手市監査委員 柴 田 恒 宏
横手市監査委員 飼 田 一 之
横手市監査委員 青 山 豊
(公印省略)

決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 4 年度横手市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和 4 年度横手市基金運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	歳入決算の状況	4
(4)	歳出決算の状況	4
(5)	市債の状況	5
(6)	他会計繰出金の状況	6
(7)	各会計決算額	7
2.	一般会計	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	26
3.	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計	35
(2)	後期高齢者医療特別会計	38
(3)	介護保険特別会計	40
(4)	市営介護サービス事業特別会計	42
(5)	市営温泉施設特別会計	44
(6)	土地区画整理事業特別会計	46
(7)	財産区特別会計	47
4.	実質収支に関する調書	49
5.	財産に関する調書	50
第5	むすび	56

令和4年度横手市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	59
第2	審査の期間	59
第3	審査の方法	59
第4	審査の結果	59

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 負数又は減数には「△」の符号を付して表示した。
- 3 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び各表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「—」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの又は無意味なものを表示している。
- 5 文中の「100%」は、率を算出する式において分母と分子の値が等しい場合を表示している。

令和4年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度 横手市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 横手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 横手市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 横手市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度 横手市市営介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度 横手市市営温泉施設特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度 横手市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度 横手市財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月23日から令和5年8月2日まで

第3 審査の方法

審査は、横手市監査基準に準拠し、市長から提出された令和4年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に基づいて調製されているか、また、これらの計数が関係する証書類と符合するかを確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されており、計数は関係証書類と符合し正確であり、予算執行状況についてもおおむね適正に執行されていることを認めた。

なお、各会計の決算状況と意見については、次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算規模

令和4年度予算は、総額78,990,900,000円の当初予算が編成され、その後、一般会計及び特別会計それぞれにおいて補正され、最終的には86,119,226,000円の予算現額となっている。なお、浄化槽市町村整備推進事業特別会計を除いている。一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率	執行率
一般会計	60,174,772,000	59,251,078,461	56,082,229,732	3,168,848,729	98.5	93.2
特別会計	25,944,454,000	25,296,620,863	23,996,391,577	1,300,229,286	97.5	92.5
計	86,119,226,000	84,547,699,324	80,078,621,309	4,469,078,015	98.2	93.0

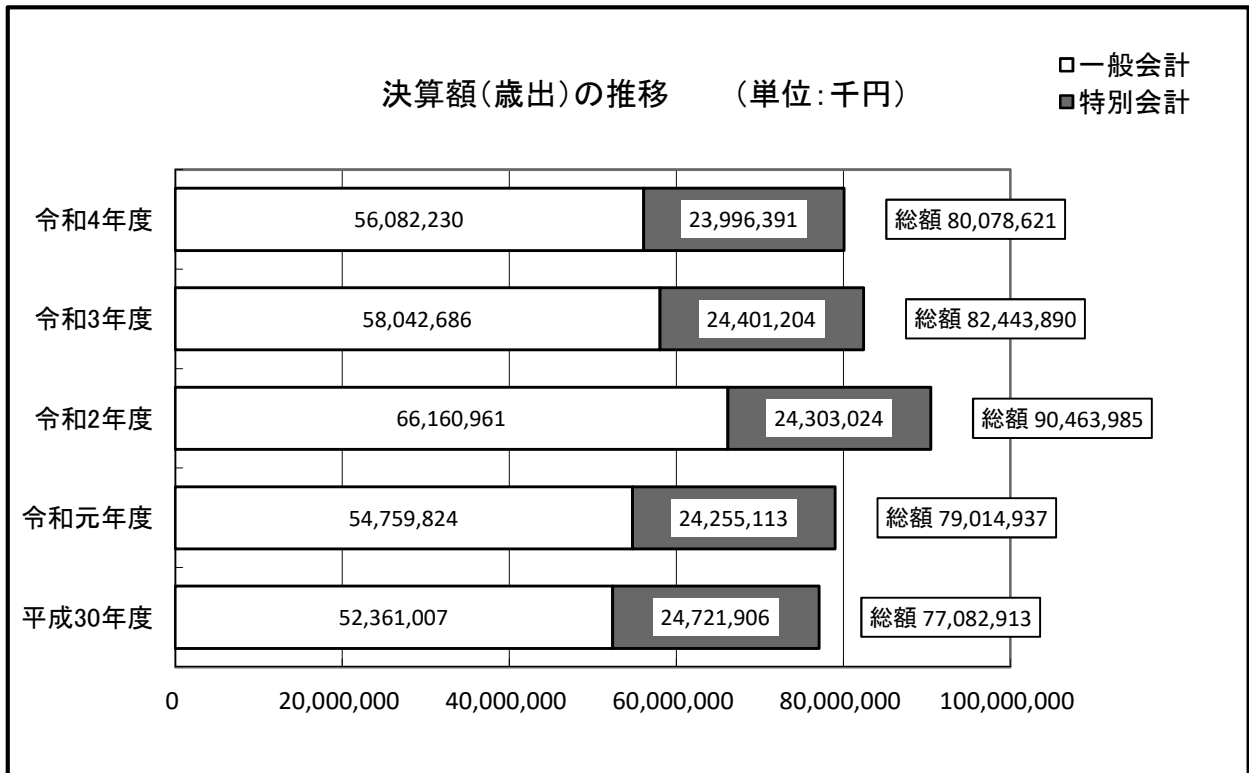
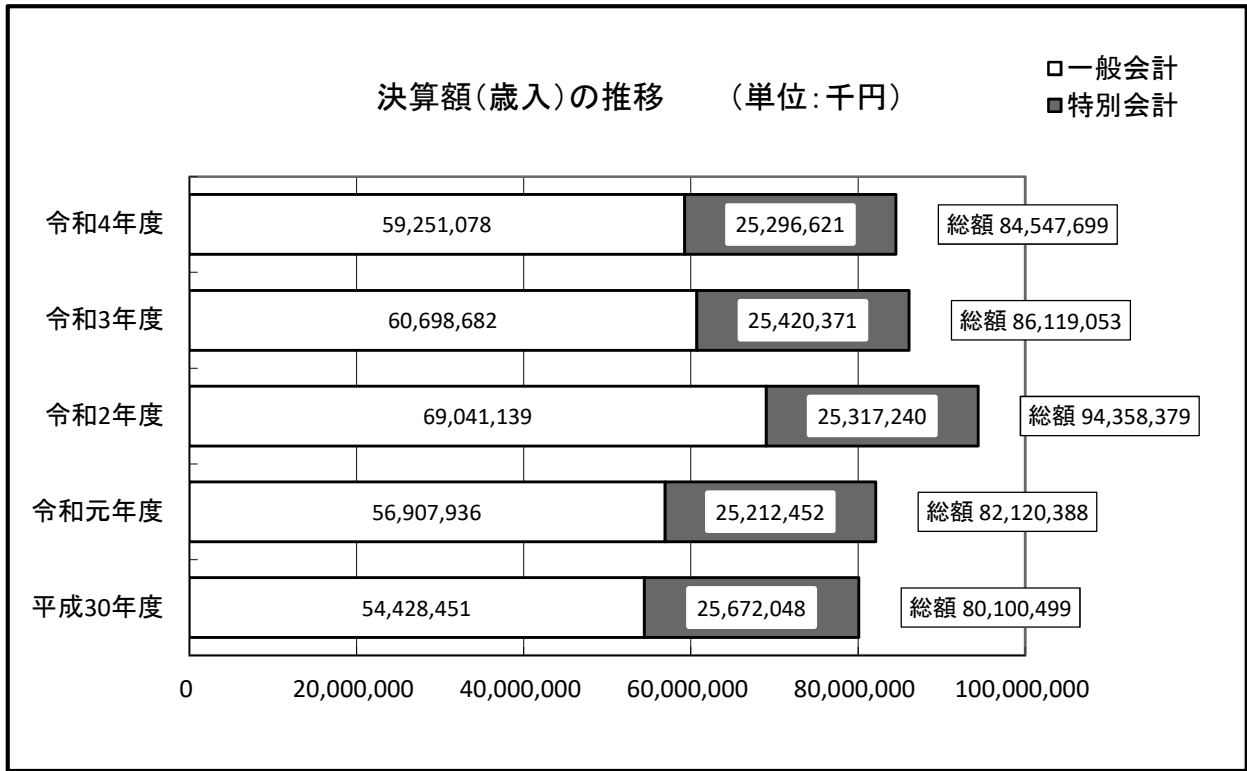
歳入歳出差引額は4,469,078,015円の黒字で、翌年度へ繰り越されている。

この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれており、これを控除した純計決算額及び特別会計の繰入・繰出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	繰入金	純計決算額	繰出金	純計決算額	
一般会計	71,443,807	59,179,634,654	3,462,783,719	52,619,446,013	6,560,188,641
特別会計	3,462,783,719	21,833,837,144	71,443,807	23,924,947,770	△ 2,091,110,626
計	3,534,227,526	81,013,471,798	3,534,227,526	76,544,393,783	4,469,078,015

特別会計名	繰入金	繰出金
国民健康保険特別会計	827,802,654	71,440,707
後期高齢者医療特別会計	378,114,978	1,600
介護保険特別会計	1,859,039,348	1,500
市営介護サービス事業特別会計	235,439,617	0
市営温泉施設特別会計	137,098,000	0
土地区画整理事業特別会計	25,289,122	0
財産区特別会計	0	0
特別会計 計	3,462,783,719	71,443,807



※ 令和4年度の特別会計及び総額から浄化槽市町村整備推進事業特別会計を除いて表示している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額(形式収支額)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	3,168,848,729	45,850,700	133,055,000	0	178,905,700	2,989,943,029
特別会計	1,300,229,286	0	0	0	0	1,300,229,286
計	4,469,078,015	45,850,700	133,055,000	0	178,905,700	4,290,172,315

(3) 歳入決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	調定対比	
					収入率	収入未済率
一般会計	60,180,180,986	59,251,078,461	74,501,342	854,601,183	98.5	1.4
特別会計	25,596,708,759	25,296,620,863	32,510,657	267,577,239	98.8	1.0
計	85,776,889,745	84,547,699,324	107,011,999	1,122,178,422	98.6	1.3

不納欠損額は、一般会計・特別会計合計で107,011,999円であり、主なものは、市税46,017,320円、諸収入28,252,652円及び国民健康保険税23,054,800円である。

また、収入未済額は、一般会計・特別会計合計で1,122,178,422円であり、国・県支出金を除く収入未済額の主なものは、市税403,384,272円及び国民健康保険税243,404,832円である。

(4) 歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対比	
					執行率	不用額率
一般会計	60,174,772,000	56,082,229,732	1,229,345,700	2,863,196,568	93.2	4.8
特別会計	25,944,454,000	23,996,391,577	0	1,948,062,423	92.5	7.5
計	86,119,226,000	80,078,621,309	1,229,345,700	4,811,258,991	93.0	5.6

(5) 市債の状況

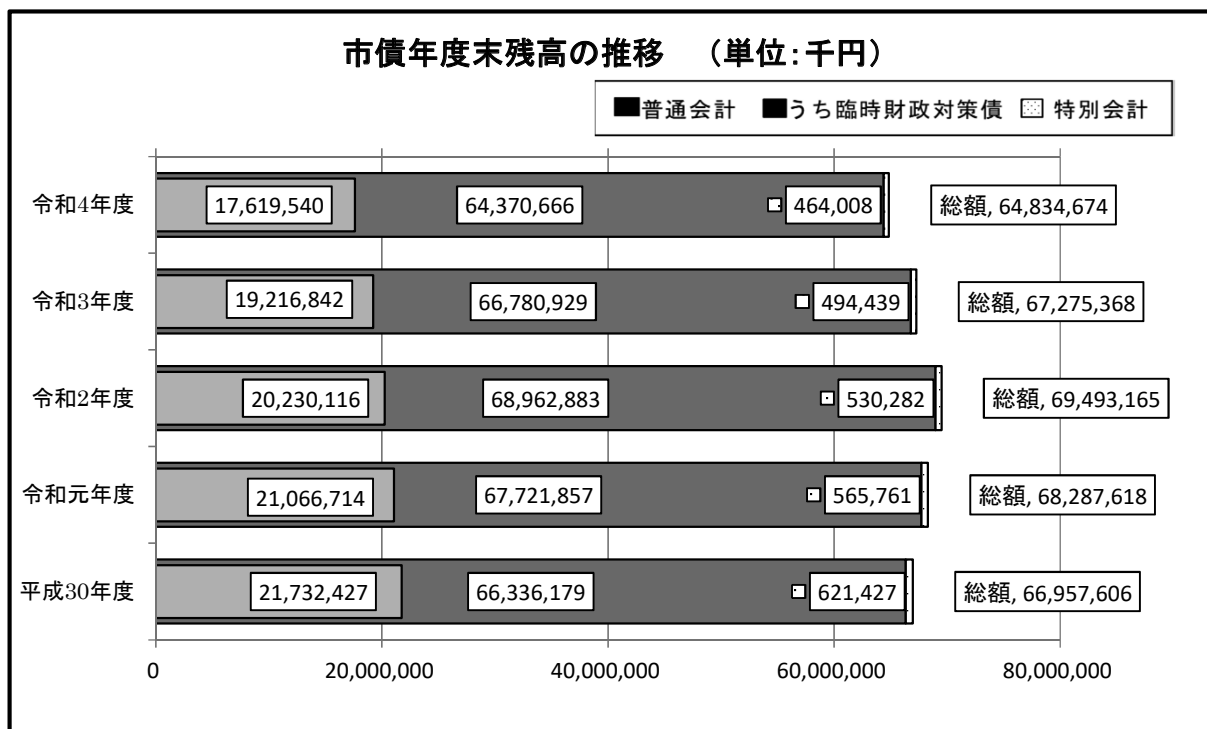
普通会計及びその他の特別会計の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度借入額	令和4年度償還額	令和4年度末現在高
普通会計	66,780,929	4,086,556	6,496,819	64,370,666
特別会計	494,439	42,700	73,131	464,008
計	67,275,368	4,129,256	6,569,950	64,834,674

※ 普通会計とは、一般会計・障害者支援施設特別会計（平成29年度で廃止）・土地区画整理事業特別会計である。

※ 特別会計の令和3年度末現在高が令和3年度意見書の令和3年度末現在高と異なっているのは、浄化槽市町村整備推進事業特別会計が令和4年度打ち切り決算により当決算審査から除かれていることによる。



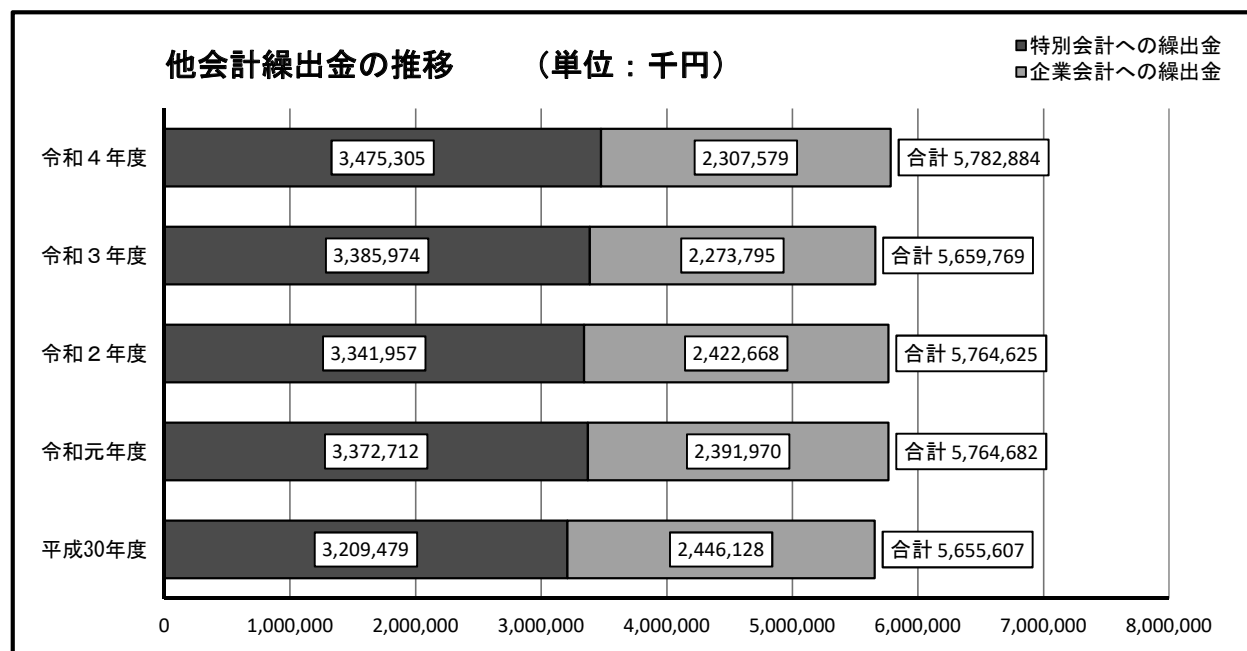
※ 臨時財政対策債とは、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、地方公共団体自らに起債させるもの。元利償還金相当額は後年度の地方交付税で全額措置される。

※ 平成30年度から令和4年度までの特別会計及び総額から浄化槽市町村整備推進事業特別会計を除いて表示している。

(6) 他会計繰出金の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別会計への繰出金	3,209,478,669	3,372,712,189	3,341,956,989	3,385,973,781	3,475,304,719
国民保険特別会計	832,831,265	835,448,713	809,024,809	820,491,862	827,802,654
後期高齢者医療特別会計	365,874,690	327,146,440	348,037,819	346,826,882	378,114,978
介護保険特別会計	1,671,683,260	1,766,879,775	1,826,581,975	1,847,891,752	1,859,039,348
市営介護サービス事業特別会計	107,141,454	89,904,261	190,605,386	210,297,285	235,439,617
市営温泉施設特別会計	97,070,000	198,827,000	156,144,000	149,344,000	137,098,000
土地区画整理事業特別会計	124,847,000	141,945,000	0	0	25,289,122
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	10,031,000	12,561,000	11,563,000	11,122,000	12,521,000
企業会計への繰出金	2,446,127,900	2,391,970,000	2,422,668,000	2,273,795,400	2,307,579,000
病院事業会計	779,723,000	775,052,000	793,205,000	810,547,400	812,372,000
水道事業会計	202,124,900	199,236,000	249,542,000	198,029,000	209,380,000
下水道事業会計	1,464,280,000	1,417,682,000	1,379,921,000	1,265,219,000	1,285,827,000
合 計	5,655,606,569	5,764,682,189	5,764,624,989	5,659,769,181	5,782,883,719



(7) 各会計決算額

(単位：円)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		60,174,772,000	59,251,078,461	56,082,229,732	3,168,848,729
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	9,767,311,000	9,573,000,008	8,852,218,816	720,781,192
	後期高齢者医療特別会計	1,198,392,000	1,158,265,278	1,156,370,378	1,894,900
	介護保険特別会計	13,204,745,000	12,872,813,898	12,343,376,851	529,437,047
	市営介護サービス事業特別会計	1,310,724,000	1,238,853,740	1,223,439,225	15,414,515
	市営温泉施設特別会計	380,482,000	372,890,946	352,682,483	20,208,463
	土地区画整理事業特別会計	37,400,000	31,782,938	31,782,938	0
	財産区特別会計	45,400,000	49,014,055	36,520,886	12,493,169
合 計		86,119,226,000	84,547,699,324	80,078,621,309	4,469,078,015

2. 一般会計

(1) 決算の概要

令和4年度一般会計の当初予算は53,795,000,000円で、14回の補正予算が編成され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越財源充当額、1,300,572,000円を加え、現計予算60,174,772,000円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入決算額	59,251,078,461	60,698,682,023	△ 1,447,603,562	△ 2.4
歳出決算額	56,082,229,732	58,042,686,291	△ 1,960,456,559	△ 3.4
歳入歳出差引額	3,168,848,729	2,655,995,732	512,852,997	19.3
翌年度へ繰り越すべき財源	178,905,700	225,362,000	△ 46,456,300	△ 20.6
実質収支額	2,989,943,029	2,430,633,732	559,309,297	23.0

歳入歳出差引額3,168,848,729円が形式収支額となり、このうち継続費通次繰越、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源178,905,700円を差し引いた2,989,943,029円が実質収支額である。歳入・歳出とも決算額は前年度に比べて減少し、翌年度へ繰り越すべき財源も減少したが、実質収支額は前年度を559,309,297円上回っている。

(2) 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	60,174,772,000	61,550,421,400	△ 1,375,649,400	△ 2.2
調 定 額	60,180,180,986	61,679,117,005	△ 1,498,936,019	△ 2.4
収入済額	59,251,078,461	60,698,682,023	△ 1,447,603,562	△ 2.4
不納欠損額	74,501,342	65,421,573	9,079,769	13.9
収入未済額	854,601,183	915,013,409	△ 60,412,226	△ 6.6
収入率	予算対	98.5	98.6	
	調定対	98.5	98.4	

歳入決算額は59,251,078,461円で、予算現額に対しては98.5%、調定額に対しては98.5%の収入率となっており、不納欠損額74,501,342円を控除した収入未済額は、総額で854,601,183円であるが、このうち市税が403,384,272円、国庫支出金、県支出金の収入未済額がそれぞれ222,964,000円、150,050,000円であり、これらを除いた

収入未済額は78,202,911円となっている。

不納欠損額の主なものは、市税が46,017,320円、諸収入が28,252,652円であり、総額では前年度に比べ9,079,769円増加している。

収入済額の自主財源・依存財源別の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前 年 度 比 較		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入増減額	収入増減率	構成比増減
自主財源	市税	8,557,768,896	14.4	8,359,182,209	13.8	198,586,687	2.4	0.7
	分担金及び負担金	177,965,562	0.3	188,333,918	0.3	△ 10,368,356	△ 5.5	△ 0.0
	使用料及び手数料	541,173,397	0.9	543,499,945	0.9	△ 2,326,548	△ 0.4	0.0
	財産収入	161,095,719	0.3	144,777,404	0.2	16,318,315	11.3	0.0
	寄附金	442,882,146	0.8	406,225,829	0.7	36,656,317	9.0	0.1
	繰入金	2,315,453,007	3.9	1,474,143,317	2.4	841,309,690	57.1	1.5
	繰越金	2,655,995,732	4.5	2,880,178,309	4.8	△ 224,182,577	△ 7.8	△ 0.3
	諸収入	2,567,382,570	4.3	2,609,326,736	4.3	△ 41,944,166	△ 1.6	0.0
	小 計	17,419,717,029	29.4	16,605,667,667	27.4	814,049,362	4.9	2.0
依存財源	地方譲与税	602,190,001	1.0	600,433,001	1.0	1,757,000	0.3	0.0
	利子割交付金	2,544,000	0.0	4,966,000	0.0	△ 2,422,000	△ 48.8	△ 0.0
	配当割交付金	20,372,000	0.0	24,496,000	0.0	△ 4,124,000	△ 16.8	△ 0.0
	株式等譲渡所得割交付金	17,059,000	0.0	33,868,000	0.1	△ 16,809,000	△ 49.6	△ 0.0
	法人事業税交付金	140,442,000	0.2	117,601,000	0.2	22,841,000	19.4	0.1
	地方消費税交付金	2,247,419,000	3.8	2,211,822,000	3.6	35,597,000	1.6	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	6,297,725	0.0	6,683,075	0.0	△ 385,350	△ 5.8	0.0
	環境性能割交付金	35,287,414	0.0	29,158,000	0.1	6,129,414	21.0	△ 0.1
	地方特例交付金	67,356,000	0.1	209,868,000	0.4	△ 142,512,000	△ 67.9	△ 0.2
	地方交付税	21,032,335,000	35.5	21,156,920,000	34.9	△ 124,585,000	△ 0.6	0.6
	交通安全対策特別交付金	9,091,000	0.0	11,817,000	0.0	△ 2,726,000	△ 23.1	0.0
	国庫支出金	9,519,606,956	16.1	10,189,642,347	16.8	△ 670,035,391	△ 6.6	△ 0.7
	県支出金	4,044,805,336	6.8	5,353,538,933	8.8	△ 1,308,733,597	△ 24.4	△ 2.0
市債	4,086,556,000	6.9	4,142,201,000	6.8	△ 55,645,000	△ 1.3	0.1	
小 計	41,831,361,432	70.6	44,093,014,356	72.6	△ 2,261,652,924	△ 5.1	△ 2.0	
合 計	59,251,078,461	100.0	60,698,682,023	100.0	△ 1,447,603,562	△ 2.4	0.0	

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	7,951,146,000	7,780,127,000	171,019,000	2.2
調 定 額	9,007,170,488	8,830,047,363	177,123,125	2.0
収入済額	8,557,768,896	8,359,182,209	198,586,687	2.4
不納欠損額	46,017,320	59,583,458	△ 13,566,138	△ 22.8
収入未済額	403,384,272	411,281,696	△ 7,897,424	△ 1.9
収入率	予算対	107.6	107.4	
	調定対	95.0	94.7	

市税の収入済額は8,557,768,896円で、調定額に対する収入率は95.0%である。

不納欠損額は46,017,320円で、調定額に対しては0.5%を占めている。税目別では個人市民税7,722,568円及び固定資産税35,349,552円が主なものである。

欠損事由としては、地方税法第15条の7第4項の規定による執行停止後3年経過や同法同条第5項の納付義務の消滅、同法第18条第1項の消滅時効の完成によるものである。

また、収入未済額は現年課税分89,625,696円、滞納繰越分313,758,576円、合計403,384,272円である。

前年度比較では、収入済額が198,586,687円（2.4%）の増、不納欠損額が13,566,138円（22.8%）の減、収入未済額が7,897,424円（1.9%）の減となっている。

調定額については、固定資産税や軽自動車税及び市のたばこ税が増となり177,123,125円の増加となった。収入済額についても、固定資産税や軽自動車税及び市のたばこ税の増により198,586,687円の増加となっている。

ア 税別収入状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
市 民 税	個 人	現年課税分	3,052,252,080	3,034,015,380	0	18,236,700	99.4
		滞納繰越分	89,547,321	13,095,538	7,722,568	68,729,215	14.6
	法 人	現年課税分	602,318,500	599,828,200	0	2,490,300	99.6
		滞納繰越分	8,980,134	2,026,270	1,029,500	5,924,364	22.6
	計		3,753,098,035	3,648,965,388	8,752,068	95,380,579	97.2
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	3,849,710,000	3,782,188,221	2,697,300	64,824,479	98.2
		滞納繰越分	295,228,753	33,746,766	32,652,252	228,829,735	11.4
		小 計	4,144,938,753	3,815,934,987	35,349,552	293,654,214	92.1
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金		15,247,300	15,247,300	0	0	100.0
	計		4,160,186,053	3,831,182,287	35,349,552	293,654,214	92.1
軽 自 動 車 税	軽 種 自 別 動 車 税	現年課税分	338,791,800	334,717,583	0	4,074,217	98.8
		滞納繰越分	14,750,084	2,561,986	1,915,700	10,272,398	17.4
		小 計	353,541,884	337,279,569	1,915,700	14,346,615	95.4
	環境性能割		31,207,800	31,207,800	0	0	100.0
	計		384,749,684	368,487,369	1,915,700	14,346,615	95.8
市たばこ税		668,941,352	668,941,352	0	0	100.0	
入湯税		40,192,500	40,192,500	0	0	100.0	
都市計画税（滞納繰越分）		2,864	0	0	2,864	0.0	
合 計	現年課税分		8,598,661,332	8,506,338,336	2,697,300	89,625,696	98.9
	滞納繰越分		408,509,156	51,430,560	43,320,020	313,758,576	12.6
	計		9,007,170,488	8,557,768,896	46,017,320	403,384,272	95.0

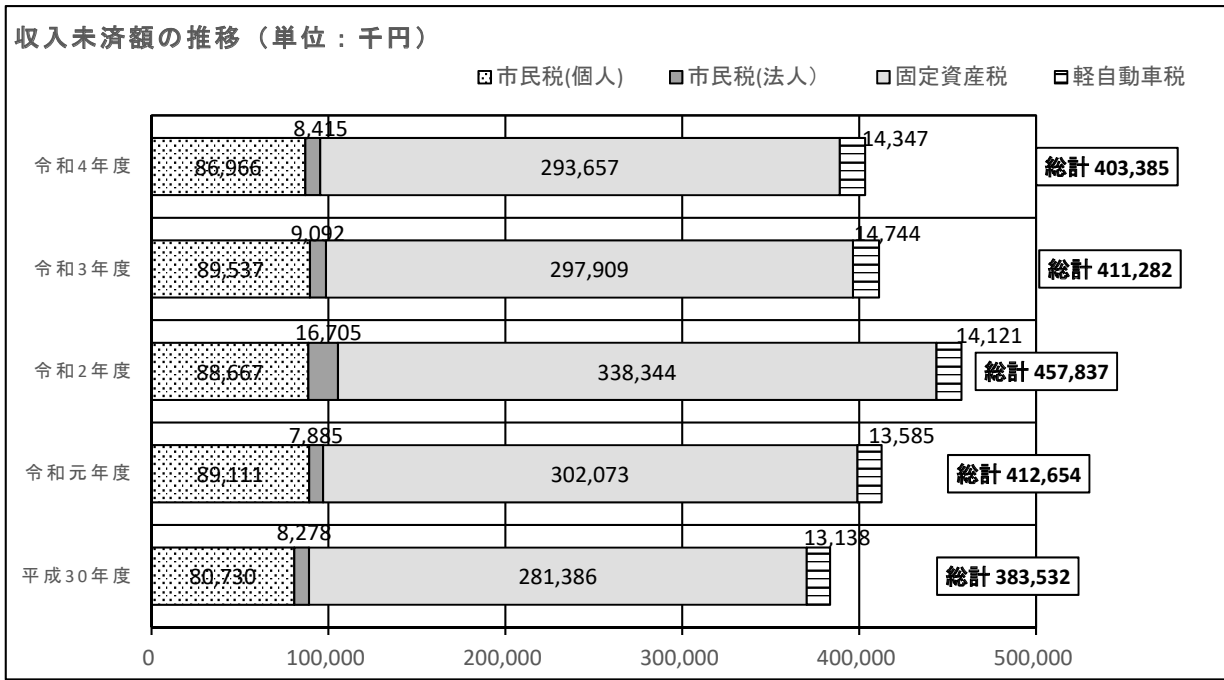
収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
個人市民税	80,730	89,111	88,667	89,537	86,966
法人市民税	8,278	7,885	16,705	9,092	8,415
固定資産税	281,386	302,073	338,344	297,909	293,657
軽自動車税	13,138	13,585	14,121	14,744	14,347
計	383,532	412,654	457,837	411,282	403,385

※ 固定資産税には、都市計画税が含まれている。

※ 数値は、千円単位未満を四捨五入のため、計と内訳の合計に差異がある。



イ 不納欠損処分の状況

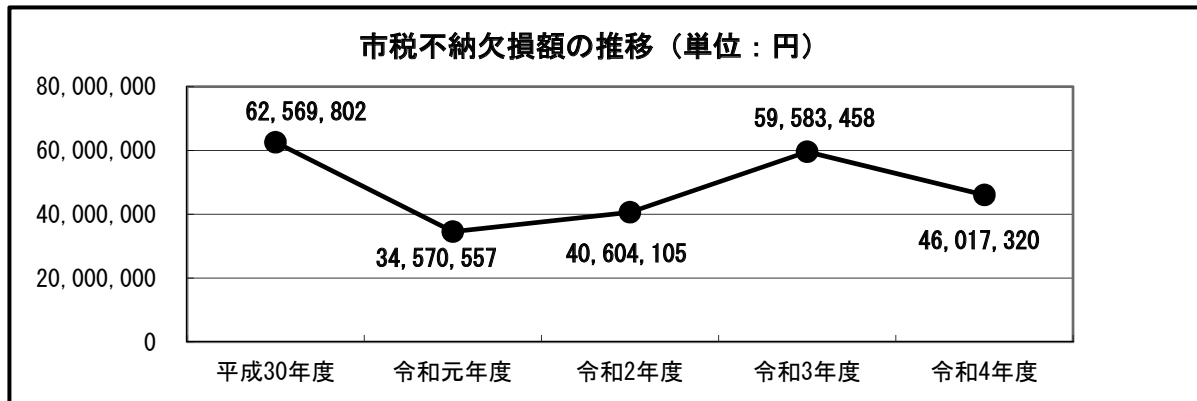
(単位：件、円)

区分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	44	361,650	33	362,611	511	6,998,307	588	7,722,568
法人市民税	0	0	0	0	16	1,029,500	16	1,029,500
固定資産税 (都市計画 税含む)	206	1,099,400	219	3,520,153	2,317	30,729,999	2,742	35,349,552
軽自動車税	53	407,500	0	0	224	1,508,200	277	1,915,700
合計	303	1,868,550	252	3,882,764	3,068	40,266,006	3,623	46,017,320

市税不納欠損額の推移

(単位：円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市税	62,569,802	34,570,557	40,604,105	59,583,458	46,017,320



2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	602,190,000	600,433,000	1,757,000	0.3
調定額	602,190,001	600,433,001	1,757,000	0.3
収入済額	602,190,001	600,433,001	1,757,000	0.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

項	項名称	4年度収入済額	3年度収入済額	比較増減
1項	地方揮発油譲与税	137,810,000	145,187,000	△ 7,377,000
2項	自動車重量譲与税	412,620,000	415,112,000	△ 2,492,000
3項	森林環境譲与税	51,760,000	40,134,000	11,626,000
4項	地方道路譲与税	1	1	0

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	2,544,000	4,966,000	△ 2,422,000	△ 48.8
調定額	2,544,000	4,966,000	△ 2,422,000	△ 48.8
収入済額	2,544,000	4,966,000	△ 2,422,000	△ 48.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	20,372,000	24,496,000	△ 4,124,000	△ 16.8
調定額	20,372,000	24,496,000	△ 4,124,000	△ 16.8
収入済額	20,372,000	24,496,000	△ 4,124,000	△ 16.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	17,059,000	33,868,000	△ 16,809,000	△ 49.6
調 定 額	17,059,000	33,868,000	△ 16,809,000	△ 49.6
収入済額	17,059,000	33,868,000	△ 16,809,000	△ 49.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	140,442,000	117,601,000	22,841,000	19.4
調 定 額	140,442,000	117,601,000	22,841,000	19.4
収入済額	140,442,000	117,601,000	22,841,000	19.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	2,247,419,000	2,211,822,000	35,597,000	1.6
調 定 額	2,247,419,000	2,211,822,000	35,597,000	1.6
収入済額	2,247,419,000	2,211,822,000	35,597,000	1.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度収入済額	令和3年度収入済額	比較増減
地方消費税交付金	1,023,198,000	1,004,784,000	18,414,000
地方消費税交付金 (社会保障財源分)	1,224,221,000	1,207,038,000	17,183,000
計	2,247,419,000	2,211,822,000	35,597,000

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	6,297,000	6,683,000	△ 386,000	△ 5.8
調 定 額	6,297,725	6,683,075	△ 385,350	△ 5.8
収入済額	6,297,725	6,683,075	△ 385,350	△ 5.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	35,287,000	29,158,000	6,129,000	21.0
調 定 額	35,287,414	29,158,000	6,129,414	21.0
収入済額	35,287,414	29,158,000	6,129,414	21.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	67,356,000	209,868,000	△ 142,512,000	△ 67.9
調 定 額	67,356,000	209,868,000	△ 142,512,000	△ 67.9
収入済額	67,356,000	209,868,000	△ 142,512,000	△ 67.9
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度収入済額	令和3年度収入済額	比較増減
地方特例交付金	65,728,000	70,727,000	△ 4,999,000
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,628,000	139,141,000	△ 137,513,000
計	67,356,000	209,868,000	△ 142,512,000

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金1,628,000円は令和3年度から令和8年度まで中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置として交付されたものである。

11款 地方交付税

(単位：円、%)

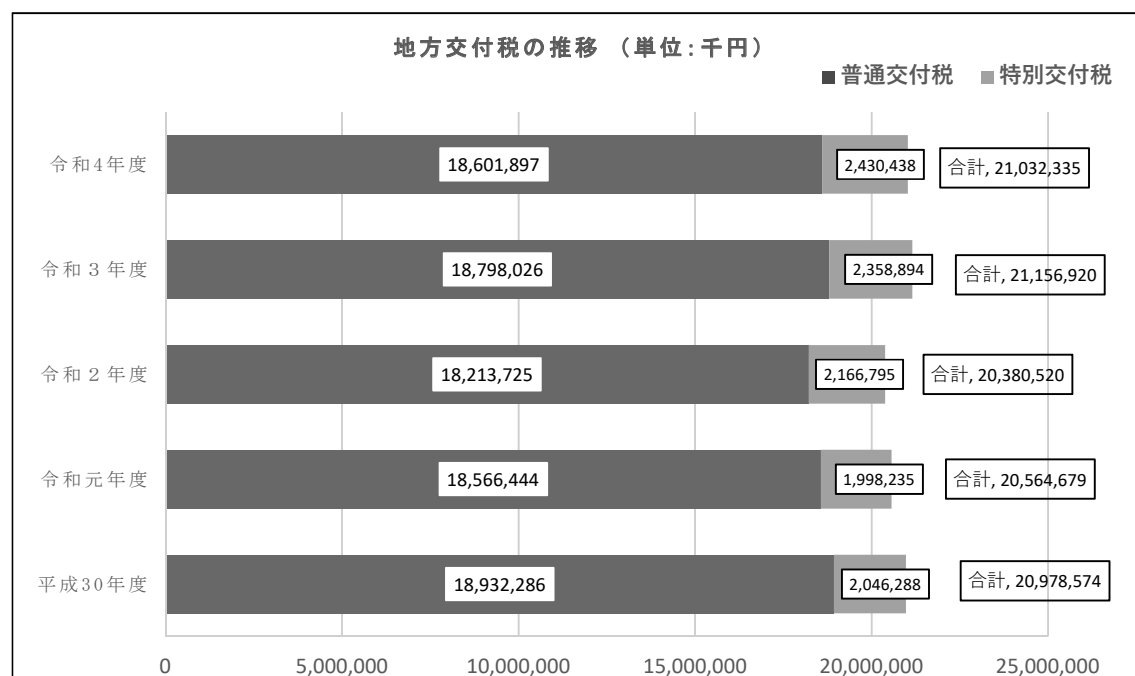
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	21,032,335,000	21,156,920,000	△ 124,585,000	△ 0.6
調定額	21,032,335,000	21,156,920,000	△ 124,585,000	△ 0.6
収入済額	21,032,335,000	21,156,920,000	△ 124,585,000	△ 0.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度収入済額	令和3年度収入済額	比較増減
普通交付税	18,601,897,000	18,798,026,000	△ 196,129,000
特別交付税	2,430,438,000	2,358,894,000	71,544,000
計	21,032,335,000	21,156,920,000	△ 124,585,000

地方交付税については、昨年度よりも124,585,000円減額の21,032,335,000円となっている。減額要因の主なものは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額が昨年度より174,184,000円増額になったことによるものである。



12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	9,091,000	11,817,000	△ 2,726,000	△ 23.1
調 定 額	9,091,000	11,817,000	△ 2,726,000	△ 23.1
収入済額	9,091,000	11,817,000	△ 2,726,000	△ 23.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	181,744,000	192,595,000	△ 10,851,000	△ 5.6
調 定 額	180,461,682	191,834,013	△ 11,372,331	△ 5.9
収入済額	177,965,562	188,333,918	△ 10,368,356	△ 5.5
不納欠損額	215,620	828,985	△ 613,365	△ 74.0
収入未済額	2,280,500	2,671,110	△ 390,610	△ 14.6
収入率	予算対	97.9		
	調定対	98.6		

分担金及び負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	民生費負担金	175,264,472	173,401,352	215,620
	衛生費負担金	740,670	740,670	0
	農林水産業費負担金	1,418,000	1,418,000	0
	土木費負担金	693,000	60,000	0
	教育費負担金	2,345,540	2,345,540	0
合 計	180,461,682	177,965,562	215,620	2,280,500

不納欠損額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金である。

収入未済額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金及び放課後児童対策保護者負担金である。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	542,916,000	579,376,000	△ 36,460,000	△ 6.3
調 定 額	543,032,867	544,723,005	△ 1,690,138	△ 0.3
収入済額	541,173,397	543,499,945	△ 2,326,548	△ 0.4
不納欠損額	15,750	0	15,750	皆増
収入未済額	1,843,720	1,223,060	620,660	50.7
収入率	予算対	99.7	93.8	
	調定対	99.7	99.8	

使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
使 用 料	総務使用料	15,610,591	15,610,591	0	
	民生使用料	119,044	119,044	0	
	衛生使用料	25,406,230	25,406,230	0	
	労働使用料	580,490	580,490	0	
	農林水産使用料	3,790,166	3,790,166	0	
	商工使用料	2,999,629	2,999,629	0	
	土木使用料	182,595,796	180,765,996	0	1,829,800
	消防使用料	33,000	33,000	0	0
	教育使用料	21,787,283	21,787,283	0	0
	計	252,922,229	251,092,429	0	1,829,800
手 数 料	総務手数料	36,339,688	36,339,688	0	0
	民生手数料	6,000	6,000	0	0
	衛生手数料	244,486,675	244,457,005	15,750	13,920
	農林水産業手数料	3,070,545	3,070,545	0	0
	土木手数料	5,360,380	5,360,380	0	0
	消防手数料	847,350	847,350	0	0
	計	290,110,638	290,080,968	15,750	13,920
合 計	543,032,867	541,173,397	15,750	1,843,720	

不納欠損額の主なものは、保健衛生手数料（前郷墓園管理手数料）である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	10,258,713,000	10,930,100,000	△ 671,387,000	△ 6.1
調 定 額	9,742,570,956	10,467,192,622	△ 724,621,666	△ 6.9
収入済額	9,519,606,956	10,189,642,347	△ 670,035,391	△ 6.6
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	222,964,000	277,550,275	△ 54,586,275	△ 19.7
収入率	予算対	92.8	93.2	
	調定対	97.7	97.3	

収入済額は9,519,606,956円で、主なものは、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

収入未済額は222,964,000円で、主なものは、社会資本整備総合交付金（防災・安全）、道路交通安全施設等整備事業費補助金、都市創造再編集中支援事業費補助金である。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,263,616,249	4,263,616,249	0	0
	衛生費国庫負担金	266,883,846	266,883,846	0	0
	計	4,530,500,095	4,530,500,095	0	0
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,250,774,000	1,236,782,000	0	13,992,000
	民生費国庫補助金	1,489,935,509	1,489,935,509	0	0
	衛生費国庫補助金	475,692,000	475,692,000	0	0
	土木費国庫補助金	1,898,205,000	1,689,233,000	0	208,972,000
	消防費国庫補助金	10,972,000	10,972,000	0	0
	教育費国庫補助金	59,488,000	59,488,000	0	0
	商工費国庫補助金	6,350,000	6,350,000	0	0
	災害復旧費国庫補助金	414,000	414,000	0	0
計	5,191,830,509	4,968,866,509	0	222,964,000	
国庫委託金	総務費委託金	369,000	369,000	0	0
	民生費委託金	19,871,352	19,871,352	0	0
	計	20,240,352	20,240,352	0	0
合 計		9,742,570,956	9,519,606,956	0	222,964,000

16款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	4,304,974,000	5,774,372,000	△ 1,469,398,000	△ 25.4
調 定 額	4,194,855,336	5,471,851,933	△ 1,276,996,597	△ 23.3
収入済額	4,044,805,336	5,353,538,933	△ 1,308,733,597	△ 24.4
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	150,050,000	118,313,000	31,737,000	26.8
収入率	予算対	94.0	92.7	
	調定対	96.4	97.8	

収入済額は4,044,805,336円で、主なものは、障害者自立支援給付費負担金、国保基盤安定負担金、子どものための教育・保育給付費県負担金、福祉医療費補助金、多面的機能支払交付金及び市街地再開発事業費補助金である。

収入未済額は150,050,000円で、主なものは、担い手確保・経営強化支援事業補助金、低コスト技術等導入支援事業費補助金及び林業施設災害復旧費補助金である。

県支出金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
県負担金	民生費負担金	1,653,643,078	1,653,643,078	0	
	衛生費負担金	269,869,890	269,869,890	0	
	計	1,923,512,968	1,923,512,968	0	
県補助金	総務費補助金	49,450,668	49,450,668	0	
	民生費補助金	583,866,282	583,866,282	0	
	衛生費補助金	15,428,000	15,428,000	0	
	農林水産業費補助金	1,067,514,450	971,735,450	0	95,779,000
	商工費補助金	1,177,860	1,177,860	0	0
	土木費補助金	234,030,000	234,030,000	0	0
	教育費補助金	10,875,304	10,875,304	0	0
	災害復旧費補助金	69,132,000	14,861,000	0	54,271,000
計	2,031,474,564	1,881,424,564	0	150,050,000	

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県 委 託 金	総務費委託金	182,538,014	182,538,014	0	0
	民生費委託金	5,084,180	5,084,180	0	0
	衛生費委託金	414,000	414,000	0	0
	農林水産業費委託金	1,404,000	1,404,000	0	0
	商工費委託金	5,977,895	5,977,895	0	0
	土木費委託金	2,186,715	2,186,715	0	0
	教育費委託金	42,263,000	42,263,000	0	0
	計	239,867,804	239,867,804	0	0
合 計		4,194,855,336	4,044,805,336	0	150,050,000

17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額		111,581,000	112,169,000	△ 588,000	△ 0.5
調 定 額		161,095,719	144,777,404	16,318,315	11.3
収入済額		161,095,719	144,777,404	16,318,315	11.3
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	144.4	129.1		
	調定対	100.0	100.0		

18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額		457,198,000	401,602,000	55,596,000	13.8
調 定 額		442,882,146	406,225,829	36,656,317	9.0
収入済額		442,882,146	406,225,829	36,656,317	9.0
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	96.9	101.2		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額のうち、ふるさと納税寄附金は、385,683,476円となっている。

19款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	2,321,566,000	1,479,414,000	842,152,000	56.9
調 定 額	2,315,453,007	1,474,143,317	841,309,690	57.1
収入済額	2,315,453,007	1,474,143,317	841,309,690	57.1
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	99.7	99.6	
	調定対	100.0	100.0	

繰入金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	71,440,707	71,440,707	0	0
	後期高齢者医療特別会計繰入金	1,600	1,600	0	0
	介護保険特別会計繰入金	1,500	1,500	0	0
	計	71,443,807	71,443,807	0	0
基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,722,714,000	1,722,714,000	0	0
	減債基金繰入金	0	0	0	0
	ふるさと応援基金繰入金	206,906,000	206,906,000	0	0
	振興基金繰入金	200,000,000	200,000,000	0	0
	公共施設等総合管理推進基金繰入金	108,241,000	108,241,000	0	0
	森林環境基金繰入金	253,440	253,440	0	0
	中小企業経営安定基金繰入金	5,894,760	5,894,760	0	0
	計	2,244,009,200	2,244,009,200	0	0
合 計	2,315,453,007	2,315,453,007	0	0	

20款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	2,655,995,000	2,880,177,400	△ 224,182,400	△ 7.8
調 定 額	2,655,995,732	2,880,178,309	△ 224,182,577	△ 7.8
収入済額	2,655,995,732	2,880,178,309	△ 224,182,577	△ 7.8
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

21款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	2,431,191,000	2,500,456,000	△ 69,265,000	△ 2.8
調 定 額	2,669,713,913	2,718,310,134	△ 48,596,221	△ 1.8
収入済額	2,567,382,570	2,609,326,736	△ 41,944,166	△ 1.6
不納欠損額	28,252,652	5,009,130	23,243,522	464.0
収入未済額	74,078,691	103,974,268	△ 29,895,577	△ 28.8
収入率	予算対	105.6		
	調定対	96.2		

諸収入の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	7,117,460	7,117,460	0	0
市預金利子	668,417	668,417	0	0
貸付金元利収入	1,718,665,074	1,703,679,907	0	14,985,167
受託事業収入	72,621,798	72,621,798	0	0
雑入	870,641,164	783,294,988	28,252,652	59,093,524
合 計	2,669,713,913	2,567,382,570	28,252,652	74,078,691

不納欠損額の主なものは、事故弁償金、損害賠償金及び生活保護扶助費返納金である。

収入未済額の主なものは、生活保護扶助費返納金、生活保護法による返還金、奨学資金貸付金元金収入及び小中学校給食費負担金である。

22款 市債

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	4,777,356,000	4,512,401,000	264,955,000	5.9
調 定 額	4,086,556,000	4,142,201,000	△ 55,645,000	△ 1.3
収入済額	4,086,556,000	4,142,201,000	△ 55,645,000	△ 1.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	91.8		
	調定対	100.0		

収入済額は4,086,556,000円で、総務債422,700,000円、民生債413,000,000円、衛生債192,400,000円、農林水産業債367,000,000円、土木債1,585,500,000円、消防債115,000,000円、教育債662,700,000円、臨時財政対策債328,256,000円、である。

また、収入済額が予算現額を下回っているが、主に翌年度への事業の繰越しに伴い、その財源となる起債を繰越したことによるものである。

○ 一時借入金

予算に定められている一時借入金の最高額は8,000,000,000円で、当年度の借入れはない。

(3) 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	60,174,772,000	61,550,421,400	△ 1,375,649,400	△ 2.2
支出済額	56,082,229,732	58,042,686,291	△ 1,960,456,559	△ 3.4
翌年度繰越額	1,229,345,700	1,300,572,000	△ 71,226,300	△ 5.5
不 用 額	2,863,196,568	2,207,163,109	656,033,459	29.7
執行率	93.2	94.3		

以下、款別の執行状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	303,995,000	285,664,000	18,331,000	6.4
支出済額	292,977,817	277,554,065	15,423,752	5.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	11,017,183	8,109,935	2,907,248	35.8
執行率	96.4	97.2		
歳出計に対する比	0.5	0.5		

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	6,794,701,000	5,858,141,000	936,560,000	16.0
支出済額	5,865,140,742	5,544,133,910	321,006,832	5.8
翌年度繰越額	468,222,300	25,280,000	442,942,300	1,752.1
不 用 額	461,337,958	288,727,090	172,610,868	59.8
執行率	86.3	94.6		
歳出計に対する比	10.5	9.6		

主な事業は、次のとおりである。

- ・大型公共施設整備事業 187,480,498円
- ・地方創生臨時交付金事業 530,238,553円
- ・情報システム運用管理費 272,015,906円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、大型公共施設整備業177,235,300円、大型公共施設整備事業（横手体育館）273,442,000及び戸籍事務費13,992,000円である。

なお、不用額の主なものは、地方創生臨時交付金事業77,090,447円、ふるさと納税PR事業60,178,592円である。

3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	16,729,659,000	17,249,021,000	△ 519,362,000	△ 3.0
支出済額	15,519,691,677	15,904,034,543	△ 384,342,866	△ 2.4
翌年度繰越額	3,325,000	507,369,000	△ 504,044,000	△ 99.3
不 用 額	1,206,642,323	837,617,457	369,024,866	44.1
執行率	92.8	92.2		
歳出計に対する比	27.7	27.4		

主な事業は、次のとおりである。

- ・低所得者生活支援事業 1,042,737,385円
- ・自立支援給付費 2,178,731,283円
- ・介護保険特別会計繰出金 1,859,039,348円
- ・子どものための教育・保育給付費 2,805,420,501円

また、翌年度へ繰越した事業は、保育対策総合支援事業（保育環境改善等事業）3,325,000円である。

なお、不用額の主なものは、低所得者支援事業343,129,615円、子どものための教育・保育給付費234,409,499円及び介護保険特別会計繰出金120,611,652円である。

4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	5,875,458,000	5,962,471,400	△ 87,013,400	△ 1.5
支出済額	5,654,821,976	5,731,811,273	△ 76,989,297	△ 1.3
翌年度繰越額	12,973,400	23,445,000	△ 10,471,600	△ 44.7
不 用 額	207,662,624	207,215,127	447,497	0.2
執行率	96.2	96.1		
歳出計に対する比	10.1	9.9		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 予防接種事業 160,842,269円
- ・ 後期高齢者医療制度費 1,436,801,215円
- ・ 緊急医療対策事業 669,876,928円
- ・ ごみ収集費 393,180,176円
- ・ クリーンプラザよこて費 445,654,953円
- ・ 衛生センター費 217,242,781円
- ・ 上水道事業費 209,380,000円
- ・ 病院事業費 812,372,000円

また、翌年度へ繰越した事業は、西部斎場整備事業12,973,400円である。

なお、不用額の主なものは、クリーンプラザよこて費11,820,047円、地方創生臨時交付金事業（二次救急医療機関物価高騰対策事業）11,825,000円、予防接種事業26,891,731円、緊急医療対策事業47,176,072円である。

5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	135,001,000	148,322,000	△ 13,321,000	△ 9.0
支出済額	131,668,076	132,663,712	△ 995,636	△ 0.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,332,924	15,658,288	△ 12,325,364	△ 78.7
執行率	97.5	89.4		
歳出計に対する比	0.2	0.2		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 労政・雇用対策費 96,686,927円
- ・ 若年者等人財育成地元定着支援事業 3,805,582円
- ・ 勤労者等福祉施設費 29,126,159円

なお、不用額の主なものは、勤労者等福祉施設費1,371,841円である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	4,237,274,000	5,969,330,000	△ 1,732,056,000	△ 29.0
支出済額	3,607,716,493	5,264,839,079	△ 1,657,122,586	△ 31.5
翌年度繰越額	378,974,000	493,592,000	△ 114,618,000	△ 23.2
不用額	250,583,507	210,898,921	39,684,586	18.8
執行率	85.1	88.2		
歳出計に対する比	6.4	9.1		

主な事業は、次のとおりである。

- ・農業経営支援事業 931,238,353円
- ・地方創生臨時交付金事業 101,500,680円
- ・農業生産基盤整備事業 280,061,022円
- ・多面的機能支払交付金事業 613,128,694円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、農業経営支援事業（担い手確保・経営強化支援事業）75,594,000円、農業生産基盤整備事業（農地集積加速化基盤整備事業）110,960,000円、ため池整備事業（県営ため池等整備事業）58,010,000円及び農業生産基盤整備事業（県営基幹水利施設ストックマネジメント事業）33,974,000円である。

なお、不用額の主なものは、農業経営支援事業23,910,647円、果樹等自然災害復旧対策事業10,964,826円及び地方創生臨時交付金事業147,519,030円である。

7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	2,703,002,000	2,692,928,000	10,074,000	0.4
支出済額	2,447,981,369	2,450,225,402	△ 2,244,033	△ 0.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	255,020,631	242,702,598	12,318,033	5.1
執行率	90.6	91.0		
歳出計に対する比	4.4	4.2		

主な事業は、次のとおりである。

- ・金融対策費 753,218,618円
- ・工業振興費 164,333,991円
- ・地方創生臨時交付金事業 440,886,168円
- ・市営温泉施設特別会計繰出金 137,098,000円

なお、不用額の主なものは、金融対策費55,881,382円、工業振興費41,305,009円及び地方創生臨時交付金事業70,778,832円である。

8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	8,694,884,000	8,517,722,000	177,162,000	2.1
支出済額	8,228,441,045	8,235,666,023	△ 7,224,978	△ 0.1
翌年度繰越額	288,701,000	189,837,000	98,864,000	52.1
不 用 額	177,741,955	92,218,977	85,522,978	92.7
執行率	94.6	96.7		
歳出計に対する比	14.7	14.2		

主な事業は、次のとおりである。

- ・道路新設改良単独事業 302,868,290円
- ・社会資本金整備総合交付金等事業（道路） 500,162,795円
- ・道路等除雪費 2,045,422,559円
- ・下水道事業費 1,285,827,000円
- ・まちなか再生推進事業 1,253,321,947円
- ・都市再生整備事業 578,007,962円

また、翌年度へ繰越した主な事業は、道路新設改良単独事業（生活基盤道路整備事業）43,054,000円、社会資本整備総合交付金等事業（道路）61,972,000円、道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）42,113,000円、都市再生整備事業89,721,000円である。

なお、不用額の主なものは、街路灯・防犯等管理費15,083,740円、雪捨場用地取得事業41,645,632円及び地方街路整備事業17,810,074円である。

9款 消防費

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	1,833,351,000	1,799,722,000	33,629,000	1.9
支出済額	1,786,365,402	1,743,548,618	42,816,784	2.5
翌年度繰越額	7,150,000	16,754,000	△ 9,604,000	△ 57.3
不用額	39,835,598	39,419,382	416,216	1.1
執行率	97.4	96.9		
歳出計に対する比	3.2	3.0		

主な事業は、次のとおりである。

- ・常備消防経費 130,728,879円
- ・非常備消防経費 129,700,868円
- ・消防施設整備事業 109,279,520円

また、翌年度へ繰越した事業は、消防施設整備事業7,150,000円である。

なお、不用額の主なものは、非常備消防経費12,028,132円、消防施設整備事業6,206,480円及び水道事業（消防水利施設）9,494,660円である。

10款 教育費

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	4,233,899,000	4,766,011,000	△ 532,112,000	△ 11.2
支出済額	4,084,532,852	4,560,215,925	△ 475,683,073	△ 10.4
翌年度繰越額	0	14,695,000	△ 14,695,000	皆減
不用額	149,366,148	191,100,075	△ 41,733,927	△ 21.8
執行率	96.5	95.7		
歳出計に対する比	7.3	7.9		

主な事業は、次のとおりである。

- ・スクールバス運行事業 163,356,014円
- ・小学校管理費 282,925,542円
- ・小学校長寿命化対策事業 534,349,200円
- ・中学校管理費 170,362,956円
- ・屋外体育施設費 143,313,386円
- ・学校給食事業 576,153,427円
- ・学校給食調理等業務委託費 143,810,009円

また、不用額の主なものは、小学校管理費21,108,458円、小学校長寿命化対策事業 14,074,300円及び中学校管理費6,995,163円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	112,742,000	51,646,000	61,096,000	118.3
支出済額	31,262,496	6,001,140	25,261,356	420.9
翌年度繰越額	70,000,000	29,600,000	40,400,000	136.5
不用額	11,479,504	16,044,860	△ 4,565,356	△ 28.5
執行率	27.7	11.6		
歳出計に対する比	0.1	0.0		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 林業施設災害復旧事業 29,700,660円

また、翌年度へ繰越した事業は、林業施設災害復旧事業（令和3年発生林業施設災害復旧事業）70,000,000円である。

なお、不用額の主なものは、林業施設災害復旧事業3,440,340円、道路橋りょう災害復旧事業4,000,000円及び河川災害復旧事業3,000,000円である。

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	6,732,399,000	6,598,118,000	134,281,000	2.0
支出済額	6,715,998,471	6,580,694,608	135,303,863	2.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	16,400,529	17,423,392	△ 1,022,863	△ 5.9
執行率	99.8	99.7		
歳出計に対する比	12.0	11.3		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 公債償還元金 6,496,819,573円
- ・ 公債償還利子 219,178,898円

なお、不用額の主なものは、公債償還利子15,755,102円である。

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予算現額	1,756,868,000	1,615,770,000	141,098,000	8.7
支出済額	1,715,631,316	1,611,297,993	104,333,323	6.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	41,236,684	4,472,007	36,764,677	822.1
執行率	97.7	99.7		
歳出計に対する比	3.1	2.8		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 財政調整基金積立金 1,218,050,412円
- ・ ふるさと応援基金積立金 222,489,296円
- ・ 公共施設等総合管理推進基金積立金 254,536,222円

14款 予備費

(単位：円、%)

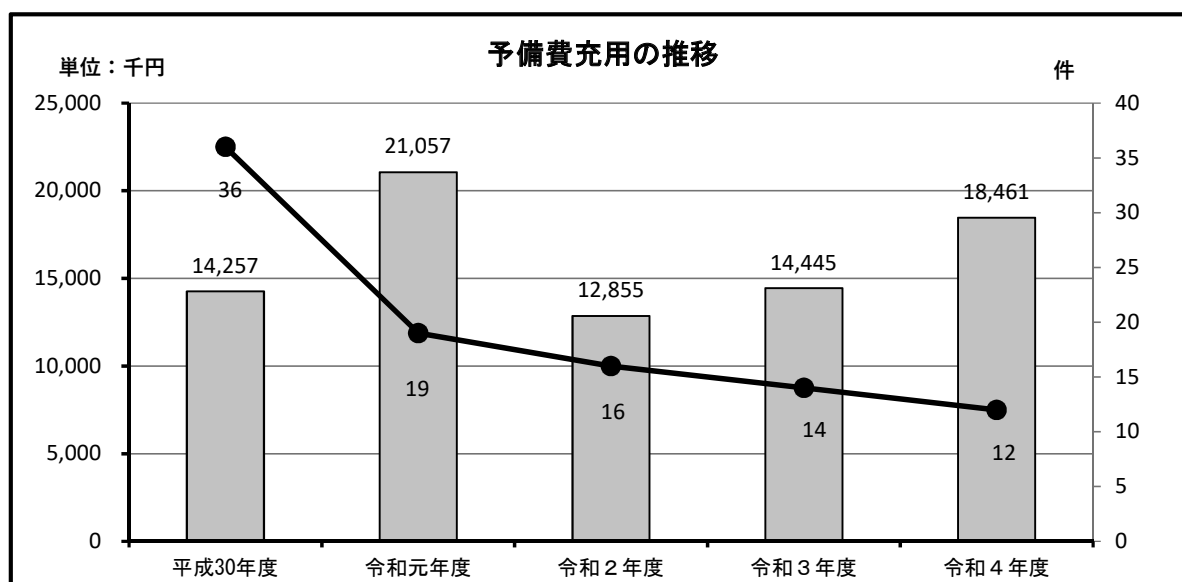
区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
議決予算額	50,000,000	50,000,000	0	—
充 用 額	18,461,000	14,445,000	4,016,000	27.8
不 用 額	31,539,000	35,555,000	△ 4,016,000	△ 11.3
充用率	36.9	28.9		

当初予算は50,000,000円で、議決予算額も同額となっている。

予備費充用額は18,461,000円で、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	科 目	件数	充 用 額
2	総務費	3	2,446,000
3	民生費	1	645,000
5	労働費	1	1,221,000
7	商工費	2	1,031,000
8	土木費	2	4,723,000
9	消防費	1	3,498,000
10	教育費	2	4,897,000
	合 計	12	18,461,000



3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算の概要

令和4年度の当初予算は9,244,000,000円で、3回の補正予算が編成され、現計予算9,767,311,000円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入決算額	9,573,000,008	9,703,340,376	△ 130,340,368	△ 1.3
歳出決算額	8,852,218,816	9,056,361,316	△ 204,142,500	△ 2.3
歳入歳出差引額	720,781,192	646,979,060	73,802,132	11.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	720,781,192	646,979,060	73,802,132	11.4

歳入から歳出を差し引いた720,781,192円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 国民健康保険税	1,428,322,000	1,809,338,561	1,542,878,929	23,054,800	243,404,832	108.0	85.3
2 使用料及び手数料	697,000	635,400	635,400	0	0	91.2	100.0
3 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4 県支出金	6,855,787,000	6,533,891,363	6,533,891,363	0	0	95.3	100.0
5 財産収入	122,000	23,996	23,996	0	0	19.7	100.0
6 繰入金	834,484,000	827,802,654	827,802,654	0	0	99.2	100.0
7 繰越金	641,830,000	646,979,060	646,979,060	0	0	100.8	100.0
8 諸収入	6,068,000	24,004,272	20,788,606	2,980,557	235,109	342.6	86.6
合 計	9,767,311,000	9,842,675,306	9,573,000,008	26,035,357	243,639,941	98.0	97.3

収入の主なものは、国民健康保険税及び県支出金である。

不納欠損額は、国民健康保険税23,054,800円、諸収入2,980,557円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過 による欠損		納付義務の消滅に よる欠損		消滅時効完成による 欠損		債務の免除		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	205	3,025,291	0	0	1,218	20,029,509	1	2,980,557	1,424	26,035,357

収入未済額は243,639,941円で、国民健康保険税及び諸収入である。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
一般被保険者	医療給付費分	現年課税分	1,132,817,995	1,089,728,002	0	43,089,993	96.2
		滞納繰越分	184,961,304	41,809,327	15,836,085	127,315,892	22.6
	後期高齢者支援金分	現年課税分	307,563,962	295,798,539	0	11,765,423	96.2
		滞納繰越分	49,862,520	11,361,426	4,262,505	34,238,589	22.8
	介護納付金分	現年課税分	104,109,143	97,765,910	0	6,343,233	93.9
		滞納繰越分	29,110,762	6,339,617	2,717,561	20,053,584	21.8
退職被保険者等	医療給付費分	現年課税分	4,017	4,017	0	0	100.0
		滞納繰越分	586,254	45,423	157,555	383,276	7.7
	後期高齢者支援金分	現年課税分	1,083	1,083	0	0	100.0
		滞納繰越分	176,394	12,185	42,389	121,820	6.9
	介護納付金分	現年課税分	1,500	1,500	0	0	100.0
		滞納繰越分	143,627	11,900	38,705	93,022	8.3
計	現年課税分	1,544,497,700	1,483,299,051	0	61,198,649	96.0	
	滞納繰越分	264,840,861	59,579,878	23,054,800	182,206,183	22.5	
合 計		1,809,338,561	1,542,878,929	23,054,800	243,404,832	85.3	

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	173,782,000	159,582,492		14,199,508	91.8	1.8
2 保険給付費	6,629,472,000	6,302,951,873		326,520,127	95.1	71.2
3 国民健康保険事業費納付金	2,294,350,000	2,294,346,231		3,769	99.9	25.9
4 共同事業拠出金	5,000	262		4,738	5.2	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0		1,000	0.0	0.0
6 保健事業費	33,838,000	19,045,055		14,792,945	56.3	0.2
7 基金積立金	122,000	23,996		98,004	19.7	0.0
8 公債費	2,000	0		2,000	0.0	0.0
9 諸支出金	85,567,000	76,268,907		9,298,093	89.1	0.9
10 予備費	550,172,000	0		550,172,000		
合 計	9,767,311,000	8,852,218,816	0	915,092,184	90.6	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・一般被保険者療養給付費 5,431,092,592円
- ・一般被保険者高額療養費 795,121,502円
- ・一般被保険者医療給付費分 1,598,269,407円
- ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 536,577,011円
- ・介護納付金分 159,499,813円

なお、不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費231,074,408円及び一般被保険者高額療養費80,186,498円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

令和4年度の当初予算は1,213,900,000円で、2回の補正予算が編成され、現計予算1,198,392,000円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,158,265,278	1,117,126,049	41,139,229	3.7
歳出決算額	1,156,370,378	1,115,836,449	40,533,929	3.6
歳入歳出差引額	1,894,900	1,289,600	605,300	46.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	1,894,900	1,289,600	605,300	46.9

歳入から歳出を差し引いた1,894,900円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 後期高齢者医療保険料	816,456,000	782,788,833	778,110,800	568,100	4,109,933	95.3	99.4
2 使用料及び手数料	119,000	123,900	123,900	0	0	104.1	100.0
3 繰入金	379,383,000	378,114,978	378,114,978	0	0	99.7	100.0
4 繰越金	1,290,000	1,289,600	1,289,600	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	1,144,000	626,000	626,000	0	0	54.7	100.0
合 計	1,198,392,000	1,162,943,311	1,158,265,278	568,100	4,109,933	96.7	99.6

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

不納欠損額568,100円は、後期高齢者医療保険料における滞納繰越分普通徴収保険料であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	128	568,100	128	568,100

収入未済額は、4,109,933円で後期高齢者医療保険料である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 総務費	20,450,000	19,187,232	0	1,262,768	93.8	1.6
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,176,836,000	1,136,561,546	0	40,274,454	96.6	98.3
3 諸支出金	1,105,000	621,600	0	483,400	56.3	0.1
4 予備費	1,000	0	0	1,000		
合 計	1,198,392,000	1,156,370,378	0	42,021,622	96.5	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 一般管理費 12,892,408円
- ・ 徴収費 6,294,824円
- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 1,136,561,546円

なお、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金40,274,454円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

令和4年度の当初予算は12,998,600,000円で、3回の補正予算が編成され、現計予算13,204,745,000円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入決算額	12,872,813,898	12,851,381,244	21,432,654	0.2
歳出決算額	12,343,376,851	12,561,070,448	△ 217,693,597	△ 1.7
歳入歳出差引額	529,437,047	290,310,796	239,126,251	82.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	529,437,047	290,310,796	239,126,251	82.4

歳入から歳出を差し引いた529,437,047円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 介護保険料	2,261,432,000	2,288,452,906	2,264,060,217	5,907,200	18,485,489	100.1	98.9
2 使用料及び手数料	178,000	158,500	158,500	0	0	89.0	100.0
3 国庫支出金	3,442,870,000	3,451,550,520	3,451,550,520	0	0	100.3	100.0
4 支払基金交付金	3,415,749,000	3,223,851,000	3,223,851,000	0	0	94.4	100.0
5 県支出金	1,810,039,000	1,767,809,484	1,767,809,484	0	0	97.7	100.0
6 財産収入	1,000	16,904	16,904	0	0	1690.4	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	1,979,652,000	1,859,039,348	1,859,039,348	0	0	93.9	100.0
9 繰越金	290,310,000	290,310,796	290,310,796	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	4,513,000	16,017,129	16,017,129	0	0	354.9	100.0
合 計	13,204,745,000	12,897,206,587	12,872,813,898	5,907,200	18,485,489	97.5	99.8

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金及び支払基金交付金である。

不納欠損額5,907,200円は、介護保険料における滞納繰越分普通徴収保険料であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		介護保険法第20条に基づく消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	0	0	0	0	751	5,907,200	751	5,907,200

収入未済額は18,485,489円で、介護保険料である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	213,772,000	198,040,162	0	15,731,838	92.6	1.6
2 保険給付費	12,215,257,000	11,424,030,938	0	791,226,062	93.5	92.5
3 基金積立金	20,249,000	20,249,000	0	0	100.0	0.2
4 地域支援事業費	562,729,000	520,149,793	0	42,579,207	92.4	4.2
5 保険福祉事業費	30,000,000	19,451,900	0	10,548,100	64.8	0.2
6 諸支出金	161,738,000	161,455,058	0	282,942	99.8	1.3
7 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000		
合 計	13,204,745,000	12,343,376,851	0	861,368,149	93.5	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 居宅介護サービス給付費 4,414,808,893円
- ・ 地域密着型サービス給付費 1,971,385,577円
- ・ 施設介護サービス給付費 3,424,668,500円
- ・ 居宅介護サービス計画給付費 687,141,882円
- ・ 特定入所者介護サービス費 512,382,814円

なお、不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費456,138,107円、地域密着型サービス給付費84,524,423円及び高額介護サービス費80,762,659円である。

(4) 市営介護サービス事業特別会計

ア 決算の概要

令和4年度の当初予算は1,310,300,000円で、3回の補正予算が編成され、現計予算1,310,724,000円の規模となった。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,238,853,740	1,246,581,389	△ 7,727,649	△ 0.6
歳出決算額	1,223,439,225	1,216,585,304	6,853,921	0.6
歳入歳出差引額	15,414,515	29,996,085	△ 14,581,570	△ 48.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	15,414,515	29,996,085	△ 14,581,570	△ 48.6

歳入から歳出を差し引いた15,414,515円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 サービス収入	924,424,000	921,102,809	919,760,933	0	1,341,876	99.5	99.9
2 使用料	33,000	69,650	69,650	0	0	211.1	100.0
3 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4 繰入金	311,236,000	235,439,617	235,439,617	0	0	75.6	100.0
5 繰越金	29,995,000	29,996,085	29,996,085	0	0	100.0	100.0
6 諸収入	2,335,000	10,887,455	10,887,455	0	0	466.3	100.0
7 市債	42,700,000	42,700,000	42,700,000	0	0	100.0	100.0
合 計	1,310,724,000	1,240,195,616	1,238,853,740	0	1,341,876	94.5	99.9

収入の主なものは、施設介護サービス費収入、施設介護サービス自己負担金収入及び一般会計繰入金である。

収入未済額は1,341,876円で、施設介護サービス自己負担金収入である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	283,503,000	264,850,860	0	18,652,140	93.4	21.7
2 サービス事業費	943,063,000	877,432,429	0	65,630,571	93.0	71.7
3 公債費	81,158,000	81,155,936	0	2,064	99.9	6.6
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000		
合 計	1,310,724,000	1,223,439,225	0	87,284,775	93.3	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 介護予防支援事業 26,514,068円
- ・ 通所介護事業費 37,679,155円
- ・ 施設介護サービス事業 347,226,996円
- ・ 公債償還費元金 73,131,363円

また、不用額の主なものは、特別養護老人ホーム白寿園費9,777,135円、通所介護事業費4,130,845円及び施設介護サービス事業費33,038,004円である。

なお、2款サービス事業費で行われた項間流用は、予算書第3条に定められた範囲内である。

(5) 市営温泉施設特別会計

ア 決算の概要

令和4年度の当初予算は346,300,000円で、3回の補正予算が編成され、現計予算380,482,000円となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入決算額	372,890,946	337,580,882	35,310,064	10.5
歳出決算額	352,682,483	314,661,174	38,021,309	12.1
歳入歳出差引額	20,208,463	22,919,708	△ 2,711,245	△ 11.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	20,208,463	22,919,708	△ 2,711,245	△ 11.8

歳入から歳出を差し引いた20,208,463円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 事業収入	189,877,000	211,362,702	211,362,702	0	0	111.3	100.0
2 繰入金	175,555,000	137,098,000	137,098,000	0	0	78.1	100.0
3 繰越金	13,300,000	22,919,708	22,919,708	0	0	172.3	100.0
4 諸収入	1,750,000	1,510,536	1,510,536	0	0	86.3	100.0
合 計	380,482,000	372,890,946	372,890,946	0	0	98.0	100.0

収入の主なものは、営業収入及び一般会計繰入金である。

一般会計からの繰入金は、地方財政法第6条の規定により議会の議決を得た繰入限度額（174,270千円）以内であった。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 施設経営費	378,768,000	352,682,483	0	26,085,517	93.1	100.0
2 予備費	1,714,000	0	0	1,714,000		
合 計	380,482,000	352,682,483	0	27,799,517	92.7	100.0

支出済額と不用額の内訳は、次のとおりである。

	支出済額	不用額
・一般管理費	16,269,086 円	432,914 円
・さくら荘経営費	141,527,592 円	11,519,408 円
・ゆっふる経営費	96,634,652 円	7,730,348 円
・ゆとりおん大雄経営費	98,251,153 円	6,402,847 円

(6) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

令和4年度の当初予算は37,400,000円で、現計予算も同額となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入決算額	31,782,938	60,360,180	△ 28,577,242	△ 47.3
歳出決算額	31,782,938	54,487,159	△ 22,704,221	△ 41.7
歳入歳出差引額	0	5,873,021	△ 5,873,021	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	0	5,873,021	△ 5,873,021	皆減

歳入と歳出は同額であり、実質収支額は0円である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 保留地処分金	200,000	616,295	616,295	0	0	308.1	100.0
2 財産収入	4,000	4,500	4,500	0	0	112.5	100.0
3 繰入金	34,147,000	25,289,122	25,289,122	0	0	74.1	100.0
4 繰越金	3,049,000	5,873,021	5,873,021	0	0	192.6	100.0
合 計	37,400,000	31,782,938	31,782,938	0	0	85.0	100.0

収入の主なものは、一般会計繰入金及び前年度からの繰越金である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 土地区画整理費	37,400,000	31,782,938	0	5,617,062	85.0	100.0
合 計	37,400,000	31,782,938	0	5,617,062	85.0	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・三枚橋地区土地区画整理事業費 31,782,938円

なお、不用額の主なものは、三枚橋地区土地区画整理事業費5,617,062円である。

(7) 財産区特別会計

ア 決算の概要

令和4年度の当初予算は45,400,000円で、現計予算も同額となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
歳入決算額	49,014,055	36,471,413	12,542,642	34.4
歳出決算額	36,520,886	28,359,416	8,161,470	28.8
歳入歳出差引額	12,493,169	8,111,997	4,381,172	54.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	12,493,169	8,111,997	4,381,172	54.0

歳入から歳出を差し引いた12,493,169円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 横手町四町財産区事業収入	1,080,000	1,077,289	1,077,289	0	0	99.7	100.0
2 横手地域財産管理事業収入	30,000	24,977	24,977	0	0	83.3	100.0
3 前郷地区事業収入	2,289,000	5,448,901	5,448,901	0	0	238.0	100.0
4 金沢中野財産区事業収入	2,378,000	1,414,626	1,414,626	0	0	59.5	100.0
5 西成瀬財産区事業収入	2,173,000	1,499,016	1,499,016	0	0	69.0	100.0
6 亀田地区事業収入	103,000	110,519	110,519	0	0	107.3	100.0
7 醍醐財産区事業収入	290,000	224,923	224,923	0	0	77.6	100.0
8 里見財産区事業収入	21,675,000	24,027,337	24,027,337	0	0	110.9	100.0
9 福地財産区事業収入	323,000	336,911	336,911	0	0	104.3	100.0
10 館合財産区事業収入	15,059,000	14,849,556	14,849,556	0	0	98.6	100.0
合 計	45,400,000	49,014,055	49,014,055	0	0	108.0	100.0

収入の主なものは、里見財産区事業収入の県支出金及び財産収入である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計 に対する比
1 横手町四町財産区事業費	1,080,000	884,631	0	195,369	81.9	2.4
2 横手地域財産管理事業費	30,000	0	0	30,000	0.0	0.0
3 前郷地区事業費	2,289,000	815,787	0	1,473,213	35.6	2.2
4 金沢中野財産区事業費	2,378,000	1,007,420	0	1,370,580	42.4	2.8
5 西成瀬財産区事業費	2,173,000	1,498,159	0	674,841	68.9	4.1
6 亀田地区事業費	103,000	99,714	0	3,286	96.8	0.3
7 醍醐財産区事業費	290,000	219,645	0	70,355	75.7	0.6
8 里見財産区事業費	21,675,000	17,916,048	0	3,758,952	82.7	49.1
9 福地財産区事業費	323,000	106,050	0	216,950	32.8	0.3
10 館合財産区事業費	15,059,000	13,973,432	0	1,085,568	92.8	38.2
合 計	45,400,000	36,520,886	0	8,879,114	80.4	100.0

主な支出済額は、里見財産区事業費の財産管理費15,859,958円及び財政調整基金費1,999,157円である。

なお、不用額の主なものは、里見財産区事業費財産管理費3,186,042円である。

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている計数は、各会計とも誤りのないものと認めた。
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	59,251,078,461	56,082,229,732	3,168,848,729	178,905,700	2,989,943,029	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	9,573,000,008	8,852,218,816	720,781,192	0	720,781,192
	後期高齢者医療特別会計	1,158,265,278	1,156,370,378	1,894,900	0	1,894,900
	介護保険特別会計	12,872,813,898	12,343,376,851	529,437,047	0	529,437,047
	市営介護サービス事業特別会計	1,238,853,740	1,223,439,225	15,414,515	0	15,414,515
	市営温泉施設特別会計	372,890,946	352,682,483	20,208,463	0	20,208,463
	土地区画整理事業特別会計	31,782,938	31,782,938	0	0	0
	財産区特別会計	49,014,055	36,520,886	12,493,169	0	12,493,169
	計	25,296,620,863	23,996,391,577	1,300,229,286	0	1,300,229,286
合 計	84,547,699,324	80,078,621,309	4,469,078,015	178,905,700	4,290,172,315	

5. 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、令和4年度末現在高を照合した結果、調書に記載されている計数は、各会計とも誤りのないものと認めた。

一般会計、特別会計及び財産区特別会計の内訳は次表のとおりである。

(1) 一般会計、特別会計（財産区特別会計を除く）

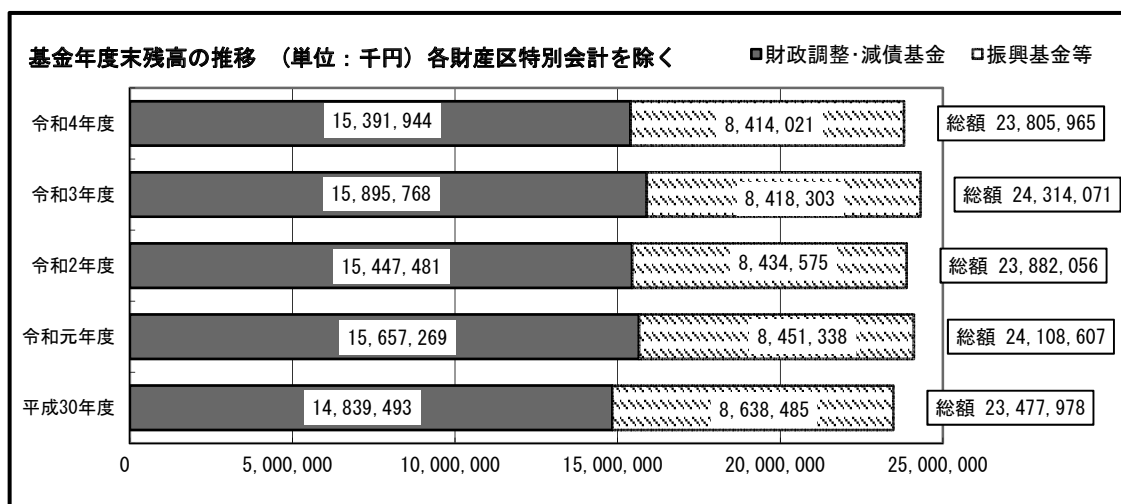
区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	基金別の決算 年度末現在高 (不動産面積除 く)
公有財産	土地及び建物	土 地	m ²	67,763,552	20,270	67,783,822	
		建 物	m ²	584,110	△ 5,298	578,812	
	山 林	所 有	m ²	57,643,800	0	57,643,800	
		分 収	m ²	3,430,010	0	3,430,010	
		その他の権限	m ²	120,488	0	120,488	
		所 有【立木】	m ³	1,793,267	30,408	1,823,675	
		分 収【立木】	m ³	109,181	1,856	111,037	
		その他の権限【立木】	m ³	4,153	70	4,223	
	物 権	温泉権	件	8	0	8	
	有価証券	株 券	千円	110,980	0	110,980	
	無体財産権	特許権	件	0	0	0	
		商標権	件	4	0	4	
	出資による権利	出資証券	千円	140,499	0	140,499	
		出捐金証券	千円	144,458	0	144,458	
	物 品【取得価格100万円以上】			点	1,356	15	1,371
債 権			千円	123,728	△ 12,108	111,620	
基 金	① 財政調整基金	【現金】	千円	9,238,010	250,110	9,488,120	9,380,726
		【有価証券】	千円	200,000	200,000	400,000	
		【債権】	千円	447,380	△ 954,774	△ 507,394	
	② 減債基金	【現金】	千円	6,010,378	840	6,011,218	6,011,218
		【債権】	千円	0	0	0	
	③ 振興基金	【現金】	千円	3,501,376	△ 199,357	3,302,019	3,102,019
【債権】		千円	△ 200,000	0	△ 200,000		
④ ふるさと振興基金【現金】		千円	100,048	2	100,050	100,050	

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	基金別の決算 年度末現在高 (不動産面積除 く)		
基 金	⑤	ふるさと水と土保全基金【現金】	千円	65,755	1	65,756	65,756	
	⑥	ふるさと応援 基金	【現金】	千円	237,182	△ 9,828	227,354	449,835
			【債権】	千円	197,070	25,411	222,481	
	⑦	国民健康保険 事業財政調整 基金	【現金】	千円	1,116,870	100,114	1,216,984	1,216,984
			【債権】	千円	100,090	△ 100,090	0	
	⑧	介護保険給付 準備基金	【現金】	千円	745,699	119,206	864,905	885,137
			【債権】	千円	119,189	△ 98,957	20,232	
	⑨	農業災害復旧 事業基金	【現金】	千円	2,279	0	2,279	2,279
	⑩	子牛導入貸付 事業基金	【動産】	千円	0	0	0	16,187
			【貸付金】	千円	0	0	0	
			【現金】	千円	16,187	0	16,187	
	⑪	公共施設等総 合管理推進基 金	【現金】	千円	1,979,222	41,059	2,020,281	2,166,536
			【債権】	千円	41,019	105,236	146,255	
	⑫	学校教育施設整備基金【現金】	千円	0	0	0	0	
⑬	森林環境基金	【現金】	千円	17,390	5,839	23,229	42,036	
		【債権】	千円	5,838	12,969	18,807		
⑭	中小企業経営 安定基金	【現金】	千円	373,089	△ 5,887	367,202	367,202	
		【債権】	千円	0	0	0		
計						23,805,965		

◎基金年度末残高の推移

(単位:千円)

	財政調整基金	減債基金	小 計	振興基金等	総 額
令和4年度	9,380,726	6,011,218	15,391,944	8,414,021	23,805,965
令和3年度	9,885,390	6,010,378	15,895,768	8,418,303	24,314,071
令和2年度	9,437,344	6,010,137	15,447,481	8,434,575	23,882,056
令和元年度	9,647,275	6,009,994	15,657,269	8,451,338	24,108,607
平成30年度	9,777,142	5,062,351	14,839,493	8,638,485	23,477,978



(2) 財産区特別会計

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	16,853,759	△ 442	16,853,317
		建 物	m ²	251	0	251
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	15,028,528	0	15,028,528
		所 有【立木】	m ³	290,127	4,557	294,684
	出資による権利	出資証券	千円	1,945	0	1,945
基金	現 金		千円	97,716	△ 2,403	95,313
	債 権		千円	0	0	0
	有価証券		千円	135	0	135
	計		千円	97,851	△ 2,403	95,448

財産区特別会計の内訳は次のとおりである。

1) 横手町四町財産区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地	m ²	1,774	0	1,774
基金	横手町四町財産区財政調整基金【現金】		千円	5,722	1	5,723

2) 横手地域財産管理

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地	m ²	1,738,888	0	1,738,888

3) 前郷地区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	1,003,503	△ 442	1,003,061
		山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	974,624	0
		所 有【立木】	m ³	21,588	△ 173	21,415
	出資による権利	出資証券	千円	39	0	39
基金	前郷地区財政調整基金【現金】		千円	38,102	0	38,102

4) 金沢中野財産区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	1,184,848	0	1,184,848
		建 物	m ²	226	0	226
	山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	1,156,060	0	1,156,060
		所 有【立木】	m ³	24,284	412	24,696
基金	金沢中野財産区財政調整基金【現金】		千円	7,999	△ 1,190	6,809

5) 西成瀬財産区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	6,072,363	0	6,072,363
		山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	6,072,363	0
	出資による権利	所 有【立木】	m ³	45,559	774	46,333
		出資証券	千円	285	0	285
基金	西成瀬財産区財政調整基金	【現金】	千円	12,086	△ 507	11,579
		【債権】	千円	0	0	0
	計		千円	12,086	△ 507	11,579

6) 亀田地区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基金	亀田財産区財政調整基金	【現金】	千円	5,420	0	5,420
		【債権】	千円	0	0	0
	計		千円	5,420	0	5,420

7) 醍醐財産区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有 財産	土地及び建物	土 地 (※山林所有を含む)	m ²	2,461,054	0	2,461,054
		山 林	所 有 (※上記土地の内数)	m ²	2,461,054	0
	出資による権利	所 有【立木】	m ³	69,182	1,175	70,357
		出資証券	千円	299	0	299
基金	醍醐財産区財政調整基金【現金】		千円	2,389	△ 164	2,225

8) 里見財産区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有財産	土地及び建物	土地（※山林所有を含む）	m ²	3,482,532	0	3,482,532
		建 物	m ²	25	0	25
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	3,467,250	0	3,467,250
		所 有【立木】	m ³	101,912	1,970	103,882
	出資による権利	出資証券	千円	729	0	729
基金	雄物川町里見財産区財政調整基金【現金】		千円	2,621	0	2,621
	里見財産区財政調整基金【現金】		千円	7,876	1,999	9,875
	計		千円	10,497	1,999	12,496

9) 福地財産区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有財産	土地及び建物	土地（※山林所有を含む）	m ²	257,656	0	257,656
		山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	247,337	0
	所 有【立木】		m ³	6,481	137	6,618
	出資による権利	出資証券	千円	157	0	157
基金	福地財産区財政調整基金	【現金】	千円	2,499	△ 73	2,426
		【有価証券】	千円	135	0	135
	計		千円	2,634	△ 73	2,561

10) 館合財産区

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公有財産	土地及び建物	土地（※山林所有を含む）	m ²	651,141	0	651,141
		山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	649,840	0
	所 有【立木】		m ³	21,121	262	21,383
	出資による権利	出資証券	千円	436	0	436
基金	館合財産区財政調整基金【現金】		千円	13,002	△ 2,469	10,533

第5 むすび

1 決算総額

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入では前年度より2.4%減の59,251,078千円、歳出でも3.4%減の56,082,230千円となっている。これに特別会計を加えた決算の総額では、歳入で1.8%減の84,547,699千円、歳出で2.8%減の80,078,621千円であり、いずれも前年度を下回っている。

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）では3,168,849千円となり、前年度の歳入歳出差引額2,655,996千円を512,853千円上回ったものとなっている。

また、翌年度への繰越財源が一般会計は178,906千円となっており、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より559,309千円増加し2,989,943千円となっている。これに特別会計を加えた実質収支額の総額では、前年度の3,436,114千円から854,058千円増加し、4,290,172千円の黒字となっている。

2 一般会計

一般会計の収入済額を前年度に比較すると、自主財源では814,049千円（4.9%）増加し17,419,717千円、依存財源では2,261,653千円（5.1%）減少し41,831,361千円となっている。合計では1,447,604千円減の59,251,078千円となり、率にして2.4%の減少となっている。

自主財源の増加については、繰越金が224,183千円の減であったが、繰入金841,310千円、市税が198,587千円の増となったことなどによるものである。依存財源の減少については、法人事業税交付金22,841千円、地方消費税交付金35,597千円増加しているが、国庫支出金670,035千円及び県支出金1,308,734千円が減となったことなどによるものである。

自主財源の構成比率は29.4%で、前年度に比べて2.0ポイント上昇した。また、依存財源の構成比率は70.6%となっている。

収入未済額は、総額で854,601千円であり、前年度に比較すると60,412千円（6.6%）減少している。これは、市税で7,897千円（1.9%）、分担金で391千円（14.6%）、国庫支出金で54,586千円（19.7%）減少しているためである。市税収納状況については、調定額に対する収入済額の割合は、本年度95.0%となり昨年度より微増となっている。より一層、市税の収納率の向上に努力され、収入未済額の解消に努められたい。

不納欠損額については、前年度より9,080千円増加し74,501千円となっており、主なものは、市税46,017千円及び諸収入28,253千円である。不納欠損処分にあたっては、負担の公平性及び歳入確保の観点から影響が大きいものであるため、十分な調査、慎重かつ厳正な取扱いが求められるところである。

翌年度繰越額である継続費遞次繰越額及び繰越明許費繰越額は、前年度に比較すると46,456千円減少し178,906千円となっている。主な事業は社会資本整備総合交付金等事業（道路）、都市再生整備事業及び林業施設災害復旧事業（令和3年発生林業施設災害復旧事業）である。

3 特別会計

特別会計の決算総額を見ると、歳入では前年度より56,221千円（0.22%）減の25,296,621千円、歳出でも前年度より350,970千円（1.44%）減の23,996,392千円となっている。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支額についてはともに1,300,229千円となり、前年度と比較すると形式収支、実質収支ともに294,749千円それぞれ増加している。

各会計別の実質収支については、全ての会計において黒字決算となっている。しかし、財産区特別会計を除く6特別会計で、一般会計からの繰入れを受けている状況である。

収入未済額は、総額で267,577千円となっている。このうちの243,640千円が国民健康保険特別会計となっているが、前年度に比較すると25,929千円（9.6%）減少している。同会計では、現年課税分の収納率が96.0%と前年度より微増し、不納欠損額は26,035千円と前年度より4,876千円減少（15.8%）している。収入未済額の解消及び不納欠損処分については、公平性の観点からより一層慎重かつ厳正な取扱いに努められたい。

なお、国民健康保険特別会計の収入未済額には、弁償金2,981千円が含まれていたが、全額不納欠損処理されている。

4 まとめ

令和4年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の決算について主な基金では、財政調整基金は、基金からの繰入金の増加により、前年度と比較すると5億467万円減少し93億8,072万円となり、減債基金60億1,122万円と合わせて153億9,194万円となっている。

市債残高（特別会計含む）は、市債発行額の減少により前年度より24億4,069万円減少し648億3,467万円となっている。市債残高の中には臨時財政対策債の残高176億1,954万円（残高総額の27.2%）や合併特例債など当該年度の元利償還金の一部が交付税に算入されるものも含まれているが、普通交付税は今後人口減少などによりさらに縮減されていく状況になることから、基金と市債残高のバランスを考慮し、さらなる財政の健全化を目指されたい。

歳入については、市税、法人事業税交付金及び地方消費税交付金は増加したものの、国庫支出金、県支出金及び繰越金が減少している。自主財源の構成比率は微増しているものの、引き続き市税等未収金対策の徹底や公有財産の有効活用による確実な財源の確保に努められたい。

歳出については、新型コロナウイルスワクチン接種対応事業などコロナ関連事業等は減少しているものの、大型公共施設整備事業等は増加している。予算現額に対する執行率は一般会計が93.2%、特別会計が92.5%で不用額が前年度より11億5,293万円増加の48億1,126万円となっている状況から、予算積算の精査と適正な予算執行などにより不用額の抑制に努められたい。

地域経済はコロナ禍からの回復傾向がみられるものの、人口減少問題をはじめ、原材料価格・光熱費・物価高騰等の社会的要因による影響により、財政状況は益々厳しくなると予想される。令和5年度より本格的に着手する大型公共施設整備事業をはじめ各種施策の実施にあたっては、このような状況を踏まえ、より効率的かつ効果的な予算執行に努め、持続可能な行財政運営を望むものである。

令和4年度横手市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度横手市基金運用状況報告書
横手市子牛導入貸付事業基金

第2 審査の期間

令和5年6月23日から令和5年8月2日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況報告書について、横手市監査基準に準拠し、関係書類により計数を確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、当該基金が、その目的に沿って、合理的かつ効率的に運用されているかを審査した。

第4 審査の結果

基金の運用状況及び審査の結果は、次のとおりである。

(1) 運用状況

区分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金	円	16,187,281	160	16,187,441
貸付金	円	0	0	0
動産	頭	0	0	0
	円	0	0	0
合計	円	16,187,281	160	16,187,441

決算年度末現在高は16,187,441円で、現金16,187,441円、貸付金0円、動産0円である。

現金は、積立金により160円の増となっている。

(2) 審査の結果

審査に付された令和4年度横手市基金運用状況報告書（横手市子牛導入貸付事業基金）の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認めた。